

平成 27 年度

五泉市水道事業会計  
決算審査意見書

五泉市監査委員



五 監 第 1 2 号  
平成 28 年 6 月 29 日

五泉市長 伊 藤 勝 美 様

五泉市監査委員 柄 沢 則 夫  
五泉市監査委員 広 野 甲

## 平成27年度五泉市水道事業会計決算審査結果について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成27年度五泉市水道事業会計決算に対する審査意見書を次のとおり提出します。

# 目 次

頁

○ 審査の対象	1
○ 審査の期間	1
○ 審査の方法	1
○ 審査の結果	1
1. 事業状況について	2
2. 決算状況について	4
(1) 収益的収入及び支出	4
(2) 資本的収入及び支出	5
3. 経営状況について	6
(1) 経営収支	6
(2) 総収益	6
(3) 総費用	7
(4) 原価分析と費用構成	8
4. 財政状況について	11
(1) 資産	11
(2) 負債	12
(3) 資本	13
(4) キャッシュ・フローの状況	14
5. 経営分析について	16
(1) 構成比率	16
(2) 財務比率	16
(3) 収益率	17
(4) その他	17
6. むすび	18
※決算参考資料(別表)	19

(注) 1. 文中に用いた金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。

2. 端数処理の関係で、表中と文中の数値が一致しない場合がある。

3. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「0.0」……該当数値はあるが、単位未満のもの

「-」……該当数値がないか、あっても算出不能または無意味なもの

「△」……減またはマイナス

## 平成 27 年度五泉市水道事業会計決算審査意見

### ○ 審 査 の 対 象

平成 27 年度五泉市水道事業会計決算

### ○ 審 査 の 期 間

平成 28 年 6 月 3 日から同年 6 月 27 日まで

### ○ 審 査 の 方 法

審査にあたっては、審査に付された水道事業会計決算書類、財務諸表及び決算附属書類が関係法令に準拠して作成されているか、並びに経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するとともに、計数は証書類と符合し正確であるかについて審査した。さらに、必要に応じて関係職員の説明を聴取して実施した。

なお、貯蔵品については、たな卸し検査を行った。

### ○ 審 査 の 結 果

審査に付された水道事業会計決算書類は、関係法令に準拠して作成され、かつ計数は会計帳票と符合し正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

審査の概要及び意見については、次のとおりである。

## 1. 事業状況について(参考資料第1表参照)

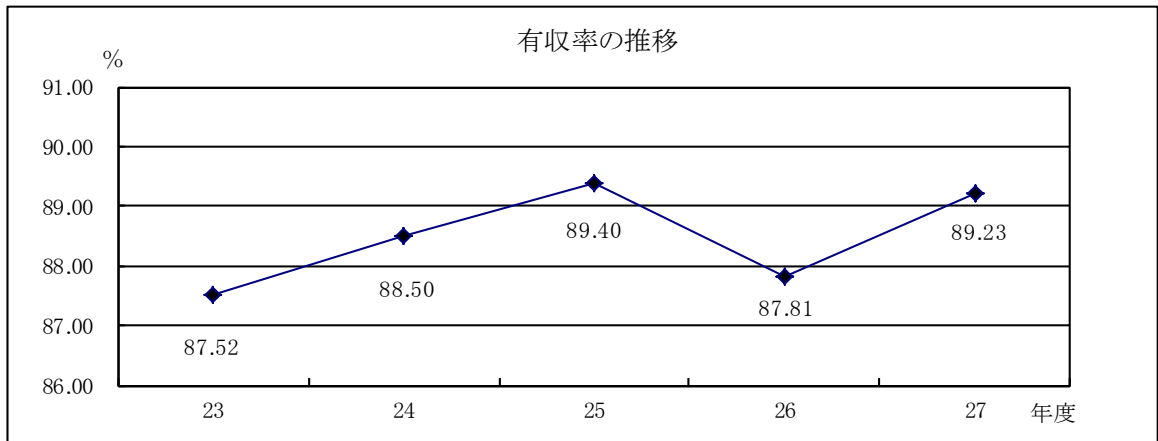
### (1) 業務状況

項目	単位	平成27年度	平成26年度	比較増減	増減比率	備考
給水区域人口	人	50,836	50,983	△ 147	△ 0.3	年度末現在
計画給水人口	人	55,680	55,680	0	0.0	年度末現在
給水人口	人	50,563	50,729	△ 166	△ 0.3	年度末現在
給水戸数	戸	17,260	17,056	204	1.2	年度末現在
普及率	%	99.46	99.50	△ 0.04		給水人口/給水区域人口×100
配水量	m <sup>3</sup>	7,267,455	7,379,702	△ 112,247	△ 1.5	年間総配水量
有収水量	m <sup>3</sup>	6,484,834	6,480,315	4,519	0.1	年間売上水量
有収率	%	89.23	87.81	1.42		有収水量/配水量×100
配水管等延長	m	411,108.8	407,858.5	3,250.3	0.8	年度末現在
職員数	人	23	23	0	0.0	年度末現在

当年度末の給水人口は 50,563 人で、前年度に比べ 166 人(0.3%)減少し、給水戸数は 17,260 戸で、前年度に比べ 204 戸(1.2%)増加している。

給配水実績の配水量は 7,267,455 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ 112,247 m<sup>3</sup>(1.5%)減少し、有収水量は 6,484,834 m<sup>3</sup>となり、前年度に比べ 4,519 m<sup>3</sup>(0.1%)増加した。有収率は、前年度に比べ 1.42 ポイント増加し、89.23%となった。有収率の増加の要因としては、主に統合工事の進行に伴う水の消費の減少、漏水調査の実施による漏水の早期発見及び老朽管の更新等が上げられる。

また、水道統合事業及び老朽配水管の入替や新設により、管路延長が前年度より 3,250.3m(0.8%)増加している。



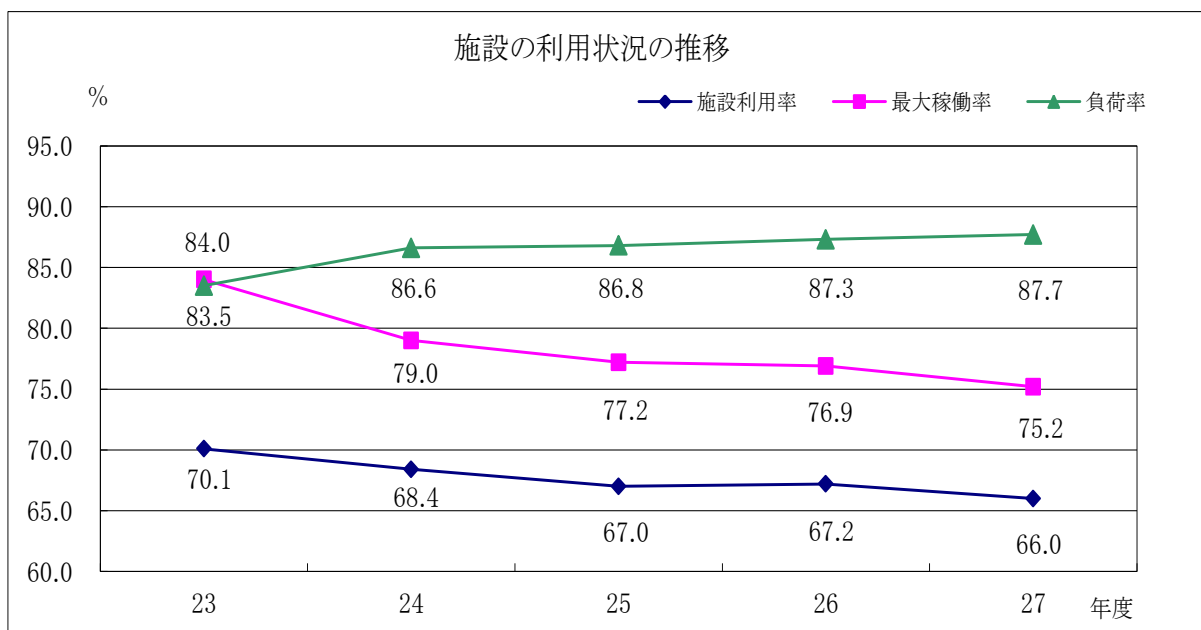
(2) 水道施設の利用状況

施設の利用状況は、次表のとおりである。

1日配水能力に対して、1日平均配水量は減少し、最大配水量も減少した。施設利用率は減少し、最大稼働率は減少したが、負荷率は増加している。

区分	1日配水能力 (A) m <sup>3</sup>	1日平均配水量 (B) m <sup>3</sup>	1日最大配水量 (C) m <sup>3</sup>	施設利用率 $\frac{(B)}{(A)}$ %	最大稼働率 $\frac{(C)}{(A)}$ %	負荷率 $\frac{(B)}{(C)}$ %
27年度	30,100	19,856	22,628	66.0	75.2	87.7
26年度	30,100	20,218	23,148	67.2	76.9	87.3

※ 平成27年度の1日最大配水量は平成27年7月14日



## 2. 決算状況について(参考資料第2表参照)

### (1) 収益的収入及び支出

○ 収入では、予算額 11 億 6,362 万 2 千円に対し、決算額 11 億 3,523 万円で 2,839 万 2 千円の減であり、執行率は 97.6%である。これは主として営業収益及び営業外収益の減によるものである。

○ 支出では、予算額 9 億 9,152 万 9 千円に対し、決算額は 9 億 2,276 万 5 千円で、6,876 万 4 千円の不用額が生じ、執行率は 93.1%である。

不用となった主なものは、資産減耗費等の営業費用である。

収益的収入支出決算表

区分		予算額	決算額	翌年度	予算額に比べ決算	執行率
項目		円	円	繰越額円	額の増減・不用額円	%
収 入	<b>水道事業収益</b>	<b>1,163,622,000</b>	<b>1,135,230,299</b> (77,148,913)	-	<b>△ 28,391,701</b>	<b>97.6</b>
	(1) 営業収益	1,068,464,000	1,050,079,816 (77,141,711)	-	△ 18,384,184	98.3
	(2) 営業外収益	94,969,000	80,744,371 (7,202)	-	△ 14,224,629	85.0
	(3) 特別利益	189,000	4,406,112	-	4,217,112	2,331.3
支 出	<b>水道事業費用</b>	<b>991,529,000</b>	<b>922,765,448</b> (18,274,278)	<b>0</b>	<b>68,763,552</b>	<b>93.1</b>
	(1) 営業費用	936,364,000	874,672,579 (18,271,292)	0	61,691,421	93.4
	(2) 営業外費用	50,163,000	45,539,062 (2,986)	0	4,623,938	90.8
	(3) 特別損失	2,000	2,553,807	0	△ 2,551,807	127,690.4
	(4) 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0

( )は仮受・仮払消費税及び地方消費税再掲

(消費税を含む)



(2) 資本的収入及び支出

- 収入では、予算額 6 億 666 万 4 千円に対し、決算額 5 億 4,176 万 9 千円で 6,489 万 5 千円の減であり、執行率は 89.3%である。要因は企業債及び工事負担金の減によるものである。
- 支出では、予算額 17 億 3,499 万 6 千円に対し、決算額 9 億 817 万 3 千円で 6 億 2,400 万円を翌年度へ繰り越し、2 億 282 万 3 千円の不用額が生じた。執行率は 52.3%であり、不用となった主なものは、建設改良費である。
- 資本的収入額が資本的支出額に不足する額(補てん額)3 億 6,640 万 4 千円については、当年度分消費税資本的収支調整額 5,033 万 2 千円、当年度分損益勘定留保資金 3 億 1,607 万 2 千円で補てんしている。

資本的収入支出決算表

区 分 項 目	予 算 額 円	決 算 額 円	翌年度繰越額			予算額に比べ決算 額の増減・不用額 円	執行率 %
			地方公営企業法第26 条の規定による繰越額	継続費運次繰越額	合計 円		
<b>資本的収入</b>	<b>606,664,000</b>	<b>541,768,652</b> (1,819,407)	-	-	-	<b>△ 64,895,348</b>	<b>89.3</b>
(1) 企 業 債	422,300,000	400,600,000	-	-	-	△ 21,700,000	94.9
(2) 工 事 負 担 金	145,013,000	101,816,860	-	-	-	△ 43,196,140	70.2
(3) 負 担 金	14,789,000	14,789,792	-	-	-	792	100.0
(4) 固 定 資 産 売 却 代 金	24,562,000	24,562,000 (1,819,407)	-	-	-	0	100.0
<b>資本的支出</b>	<b>1,734,996,000</b>	<b>908,172,952</b> (60,554,137)	<b>624,000,000</b>	<b>0</b>	<b>624,000,000</b>	<b>202,823,048</b>	<b>52.3</b>
(1) 建 設 改 良 費	1,566,283,000	756,860,205 (56,028,212)	624,000,000	0	624,000,000	185,422,795	48.3
(2) 企 業 債 償 還 金	90,213,000	90,212,747	0	0	0	253	100.0
(3) 庁 舎 建 設 費 負 担 金	78,500,000	61,100,000 (4,525,925)	0	0	0	17,400,000	77.8
資本的収入額が資本的 支出額に不足する額	1,128,332,000	366,404,300	-	-	-	-	-

( )は特定収入消費税相当額・仮払消費税及び地方消費税再掲

(消費税を含む)

### 3. 経営状況について(参考資料第3表、第5表、第6表参照)

#### (1) 経営収支

経営収支前年度比較表

項目	区分	27年度 円	26年度 円	前年度比較	
				増減額 円	増減率 %
総収益		1,058,084,765	1,037,442,357	20,642,408	2.0
総費用		896,707,996	873,174,493	23,533,503	2.7
当年度純利益		161,376,769	164,267,864	△ 2,891,095	△ 1.8

(消費税を除く)

総収益で決算額は、10億5,808万5千円となり、前年度より2,064万2千円(2.0%)の増、総費用では決算額が8億9,670万8千円となり、前年度より2,353万4千円(2.7%)の増である。純利益は、前年度比1.8ポイント減の1億6,137万7千円である。

#### (2) 総収益

総収益前年度比較表

項目	区分		27年度		26年度		前年度比較	
	金額 円	構成比 %	金額 円	構成比 %	増減額 円	増減率 %		
<b>営業収益</b>	<b>972,938,105</b>	<b>92.0</b>	<b>962,004,412</b>	<b>92.7</b>	<b>10,933,693</b>	<b>1.1</b>		
給水収益	954,331,538	90.2	951,729,240	91.7	2,602,298	0.3		
受託工事収益	1,171,350	0.1	620,900	0.1	550,450	88.7		
その他営業収益	17,435,217	1.7	9,654,272	0.9	7,780,945	80.6		
<b>営業外収益</b>	<b>80,740,548</b>	<b>7.6</b>	<b>75,099,889</b>	<b>7.2</b>	<b>5,640,659</b>	<b>7.5</b>		
受取利息及び配当金	401,635	0.1	411,848	0.0	△ 10,213	△ 2.5		
他会計負担金	1,272,489	0.1	327,074	0.0	945,415	289.1		
消費税還付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0		
長期前受金戻入	77,665,949	7.3	65,258,642	6.3	12,407,307	19.0		
雑収益	1,400,475	0.1	9,102,325	0.9	△ 7,701,850	△ 84.6		
<b>特別利益</b>	<b>4,406,112</b>	<b>0.4</b>	<b>338,056</b>	<b>0.1</b>	<b>4,068,056</b>	<b>1,203.4</b>		
固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	0.0		
過年度損益修正益	13,000	0.0	26,000	0.0	△ 13,000	△ 50.0		
その他特別利益	4,393,112	0.4	312,056	0.1	4,081,056	1,307.8		
<b>合計</b>	<b>1,058,084,765</b>	<b>100.0</b>	<b>1,037,442,357</b>	<b>100.0</b>	<b>20,642,408</b>	<b>2.0</b>		

(消費税を除く)

営業収益は9億7,293万8千円となり、前年度より1,093万4千円(1.1%)増加した。

営業外収益は8,074万1千円となり、前年度より564万1千円(7.5%)増加した。主なものは、長期前受金戻入の計上によるものである。

特別利益は、その他特別利益の長期前受金戻入が主なものである。

水道料金の収入状況

項目		区分		27年度	26年度	比較増減
		27年度	26年度			
現年度分	調定額			1,030,678,082 円	1,027,867,710 円	2,810,372 円
	収入済額			959,632,904	955,308,444	4,324,460
	未収額			71,045,178	72,559,266	△ 1,514,088
	収納率			93.1 %	92.9 %	0.2 %
過年度分	調定額			77,239,536 円	88,547,650 円	△ 11,308,114 円
	収入済額			72,712,486	83,825,218	△ 11,112,732
	不納欠損額			67,820	80,590	△ 12,770
	未収額			4,459,230	4,641,842	△ 182,612
	収納率			94.1 %	94.7 %	△ 0.6 %
合計	調定額			1,107,917,618 円	1,116,415,360 円	△ 8,497,742 円
	収入済額			1,032,345,390	1,039,133,662	△ 6,788,272
	不納欠損額			67,820	80,590	△ 12,770
	未収額			75,504,408	77,201,108	△ 1,696,700
	収納率			93.2 %	93.1 %	0.1 %

(消費税を含む)

水道料金の収納率は、全体で93.2%であり、未収額は7,550万4千円である。前年度と比較すると、現年度分で0.2ポイント上がり、過年度分で0.6ポイント下がり、合計で0.1ポイント収納率が上がった。

(3) 総費用

総費用前年度比較表

項目	区分		27年度		26年度		前年度比較	
	金額 円	構成比 %	金額 円	構成比 %	金額 円	構成比 %	増減額 円	増減率 %
<b>営業費用</b>	<b>856,401,287</b>	<b>95.5</b>	<b>824,644,664</b>	<b>94.5</b>	<b>31,756,623</b>	<b>3.9</b>		
原水及び浄水費	134,236,256	15.0	145,372,008	16.7	△ 11,135,752	△ 7.7		
配水及び給水費	159,628,618	17.8	164,832,153	18.9	△ 5,203,535	△ 3.2		
受託工事費	19,792,594	2.2	16,189,643	1.9	3,602,951	22.3		
総係費	126,645,024	14.1	123,007,999	14.1	3,637,025	3.0		
減価償却費	408,015,656	45.5	366,094,184	41.9	41,921,472	11.5		
資産減耗費	8,083,139	0.9	9,148,677	1.0	△ 1,065,538	△ 11.6		
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	0.0		
<b>営業外費用</b>	<b>37,752,902</b>	<b>4.2</b>	<b>37,072,029</b>	<b>4.2</b>	<b>680,873</b>	<b>1.8</b>		
支払利息及び企業債取扱諸費	35,817,502	4.0	35,079,545	4.0	737,957	2.1		
雑支出	1,935,400	0.2	1,992,484	0.2	△ 57,084	△ 2.9		
<b>特別損失</b>	<b>2,553,807</b>	<b>0.3</b>	<b>11,457,800</b>	<b>1.3</b>	<b>△ 8,903,993</b>	<b>△ 77.7</b>		
固定資産売却損	2,553,807	0.3	0	0.0	2,553,807	-		
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	0.0		
その他特別損失	0	0.0	11,457,800	1.3	△ 11,457,800	-		
<b>合計</b>	<b>896,707,996</b>	<b>100.0</b>	<b>873,174,493</b>	<b>100.0</b>	<b>23,533,503</b>	<b>2.7</b>		

(消費税を除く)

営業費用は8億5,640万1千円となり、前年度より3,175万7千円(3.9%)増加した。

性質別費用の内訳

費用の主な使途別状況は、次表のとおりである。

項目	27年度		26年度		前年度比較	
	金額 円	構成比%	金額 円	構成比%	増減額 円	増減率%
人件費	195,981,852	21.9	189,676,469	21.7	6,305,383	3.3
減価償却費	408,015,656	45.5	366,094,184	42.0	41,921,472	11.5
支払利息	35,817,502	4.0	35,079,545	4.0	737,957	2.1
その他の経費	256,892,986	28.6	282,324,295	32.3	△ 25,431,309	△ 9.0
合計	896,707,996	100.0	873,174,493	100.0	23,533,503	2.7

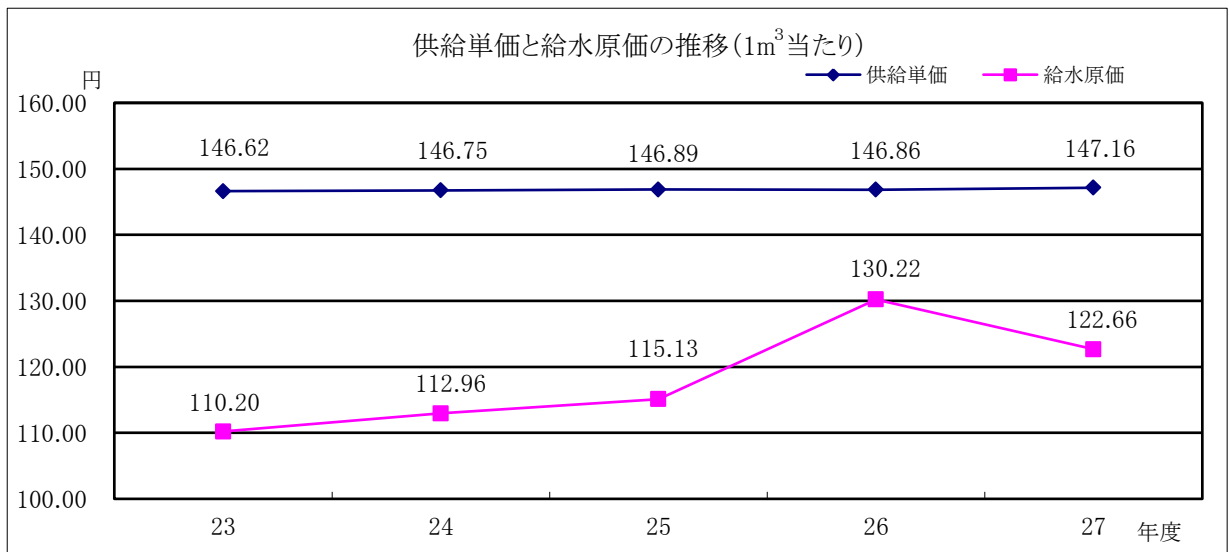
(消費税を除く)

(4) 原価分析と費用構成

供給単価及び給水原価

供給単価と給水原価は次表のとおりで、差益は24円50銭の黒字である。

項目	27年度	26年度	比較増減
供給単価(A) 円	147.16	146.86	0.30
給水原価(B) 円	122.66	130.22	△ 7.56
差益(A) - (B) 円	24.50	16.64	7.86



給水原価 1m<sup>3</sup> 当たり費用構成

項目	区分	27年度 円	26年度 円	構成比率		前年度比較	
				27年度%	26年度%	増減額円	増減率%
人件費		29.05	28.11	23.7	21.6	0.94	3.3
減価償却費		50.93	56.49	41.5	43.4	△ 5.56	△ 9.8
支払利息		5.52	5.41	4.5	4.2	0.11	2.0
動力費		12.50	13.44	10.2	10.3	△ 0.94	△ 7.0
修繕費		8.22	9.20	6.7	7.1	△ 0.98	△ 10.7
委託料		6.73	7.87	5.5	6.0	△ 1.14	△ 14.5
その他の経費		9.71	9.70	7.9	7.4	0.01	0.1
合計		122.66	130.22	100.0	100.0	△ 7.56	△ 5.8

地方公営企業法等の制度改正に伴い、減価償却費から長期前受金戻入額を差し引く。

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益 } 954,331,538 \text{ 円}}{\text{有収水量 } 6,484,834 \text{ m}^3} = 147 \text{ 円 } 16 \text{ 銭}$$

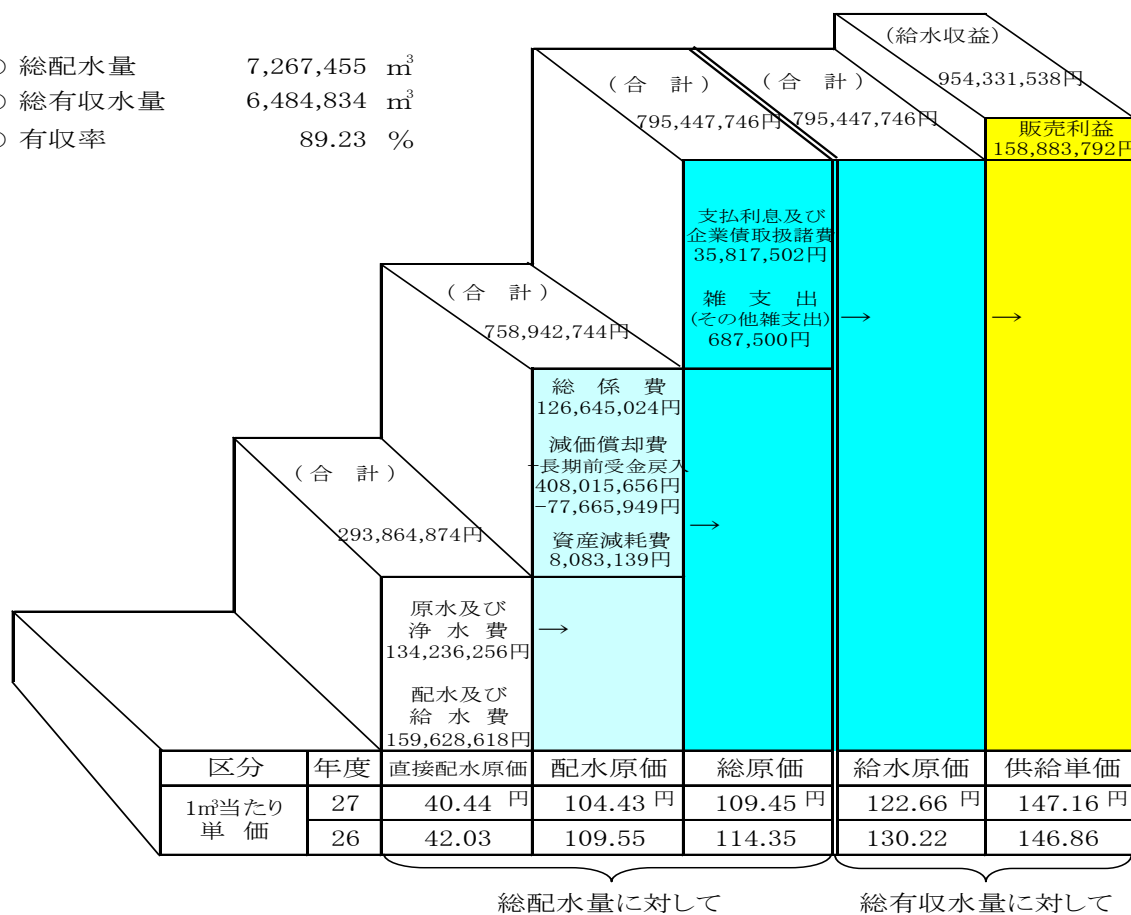
$$\text{給水原価} = \frac{\text{営業費用} + \text{営業外費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量 } 6,484,834 \text{ m}^3} = 122 \text{ 円 } 66 \text{ 銭}$$

856,401,287 円 + 37,752,902 円 - (19,792,594 円 + 1,247,900 円) - 77,665,949 円

※給水原価の算出方法については、平成 28 年 4 月 1 日付け総財営第 36 号 総務省自治財政局公営企業経営室長により示されたものである。

### 給水原価及び供給単価算出表

- 総配水量 7,267,455 m<sup>3</sup>
- 総有収水量 6,484,834 m<sup>3</sup>
- 有収率 89.23 %



### 県内類似市の有収率

市名	給水人口		配水量 m <sup>3</sup>				有収水量 m <sup>3</sup>			有収率 %		
	27年度	26年度	27年度	26年度	比較	27年度	26年度	比較	27年度	26年度	比較	
阿賀野市	48,303	7,243,867	7,268,249	△ 24,382	6,105,975	6,160,859	△ 54,884	84.29	84.76	△ 0.47		
小千谷市	35,846	4,763,519	4,827,401	△ 63,882	4,168,204	4,192,903	△ 24,699	87.50	86.86	0.64		
加茂市	28,378	4,991,872	4,905,211	86,661	3,522,864	3,563,121	△ 40,257	70.57	72.64	△ 2.07		
見附市	53,087	6,795,050	6,881,380	△ 86,330	6,360,330	6,409,669	△ 49,339	93.60	93.15	0.45		
燕市(燕地区)	81,034	12,917,316	13,360,577	△ 443,261	11,130,569	11,199,393	△ 68,824	86.17	83.82	2.35		
類似市平均	49,330	7,342,325	7,448,564	△ 106,239	6,257,588	6,305,189	△ 47,601	85.23	84.65	0.58		
五泉市	50,563	7,267,455	7,379,702	△ 112,247	6,484,834	6,480,315	4,519	89.23	87.81	1.42		

県内類似市の有収率は、平均で 85.23%、前年度に比べ 0.58 ポイント増加している。当市の有収率は、前年度に比べ 1.42 ポイント増加した。

類似市間には、事業規模等に違いがあり、単純な比較は困難であるが、給水収益を効果的に確保するためには、今後とも有収率の一層の向上が必要である。

#### 4. 財政状況について(参考資料第4表参照)

$$\begin{array}{ccc} \text{資産合計} & \text{負債合計} & \text{資本合計} \\ 12,915,076,383 \text{ 円} & = 5,606,403,702 \text{ 円} & + 7,308,672,681 \text{ 円} \end{array}$$

##### (1) 資 産

資 産 前 年 度 比 較 表

項 目	区 分	27年度 円	26年度 円	前年度比較	
				増減額 円	増減率 %
資 産 合 計		12,915,076,383	11,543,443,913	1,371,632,470	11.9
固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	10,505,152,920	9,478,848,390	1,026,304,530	10.8
	無 形 固 定 資 産	57,616,988	1,042,913	56,574,075	5,424.6
	投 資	331,000	331,000	0	0.0
	小 計	10,563,100,908	9,480,222,303	1,082,878,605	11.4
流 動 資 産	現 金 預 金	999,055,881	846,546,627	152,509,254	18.0
	未 収 金	140,463,594	142,779,197	△ 2,315,603	△ 1.6
	貯 蔵 品	9,929,930	9,795,786	134,144	1.4
	前 払 金	202,526,070	64,100,000	138,426,070	216.0
	短 期 貸 付 金	1,000,000,000	1,000,000,000	0	0.0
	その他流動資産	0	0	0	0.0
	小 計	2,351,975,475	2,063,221,610	288,753,865	14.0

(消費税を除く)

資産合計は129億1,507万6千円となり、前年度より13億7,163万2千円(11.9%)増加した。

有形固定資産は、年度当初現在高174億3,222万2千円に、当年度に取得した構築物など増加分7億2,150万2千円を加え、減少分1億2,743万円を減じ、減価償却累計額75億2,114万円を差し引くと105億515万3千円となり、前年度より10億2,630万5千円(10.8%)の増である。

流動資産では、前年度より現金預金が1億5,250万9千円(18.0%)増加し、未収金が231万6千円(1.6%)減少し、前払金が1億3,842万6千円(216.0%)増加している。短期貸付金は、一般会計への貸付金である。

## (2) 負債

負債前年度比較表

項目	区分	27年度 円	26年度 円	前年度比較	
				増減額 円	増減率 %
負債合計		5,606,403,702	4,549,586,003	1,056,817,699	23.2
固定負債	企業債	3,501,416,810	2,642,330,970	859,085,840	32.5
	引当金	100,812,806	96,631,667	4,181,139	4.3
	小計	3,602,229,616	2,738,962,637	863,266,979	31.5
流動負債	企業債	98,067,294	72,401,660	25,665,634	35.4
	未払金	276,409,051	187,524,190	88,884,861	47.4
	前受金	0	700	△ 700	-
	引当金	19,085,395	10,341,000	8,744,395	84.6
	その他流動負債	40,163,149	35,527,327	4,635,822	13.0
	小計	433,724,889	305,794,877	127,930,012	41.8
繰延収益	長期前受金	2,683,171,237	2,527,306,557	155,864,680	6.2
	収益化累計額	△ 1,112,722,040	△ 1,022,478,068	△ 90,243,972	8.8
	小計	1,570,449,197	1,504,828,489	65,620,708	4.4

(消費税を除く)

負債合計は56億640万4千円である。

固定負債の企業債は、35億141万7千円となり、流動負債の企業債は9,806万7千円、引当金は1,908万5千円となった。同じく流動負債の内、未払金は、前年度より8,888万5千円(47.4%)増の2億7,640万9千円で、主なものは建設改良費で、工事代金の未払金であり、その他流動負債は、前年度より463万6千円(13.0%)増の4,016万3千円で、主なものは下水道使用料等預り金である。

繰延収益の決算額は、長期前受金1億5,586万5千円の増、収益化累計額9,024万4千円の減となった。



## (3) 資 本

## 資 本 前 年 度 比 較 表

項 目	区 分	27年度 円	26年度 円	前年度比較	
				増減額 円	増減率 %
資 本 合 計		7,308,672,681	6,993,857,910	314,814,771	4.5
資 本 金		4,516,768,681	4,371,317,679	145,451,002	3.3
剰 余 金	資 本 剰 余 金	312,641,561	304,654,561	7,987,000	2.6
	利 益 剰 余 金	2,479,262,439	2,317,885,670	161,376,769	7.0
	小 計	2,791,904,000	2,622,540,231	169,363,769	6.5

(消費税を除く)

資本合計は73億867万3千円となった。

資本剰余金は、受贈財産評価額1,174万5千円、工事負担金1,751万2千円、他会計補助金500万円、他会計負担金2億7,838万4千円が加えられ、前年度比2.6ポイント増の3億1,264万2千円である。

利益剰余金は、減債積立金5億9,917万9千円、建設改良積立金11億5,530万4千円、当年度未処分利益剰余金7億2,478万円が加えられ、前年度比7.0ポイント増の24億7,926万2千円である。

(4) キャッシュ・フローの状況

経営の透明性を高める目的で作成されるキャッシュ・フロー計算書では、業務活動によるキャッシュ・フローは5億7,744万7千円、投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス7億3,532万5千円、財務活動によるキャッシュ・フローは3億1,038万7千円で、資金期首残高8億4,654万7千円から資金期末残高は1億5,250万9千円増の9億9,905万6千円となっている。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	比較増減 (A) - (B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	161,376,769	164,267,864	△ 2,891,095
減価償却費	408,015,656	366,094,184	41,921,472
減損損失			-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	432,180	1,419,410	△ 987,230
退職給付引当金等の増減額(△は減少)	12,925,534	20,341,000	△ 7,415,466
長期前払消費税の増減額(△は増加)			-
長期前受金戻入額	△ 81,882,880	△ 70,600,936	△ 11,281,944
受取利息及び配当金	△ 401,635	△ 411,848	10,213
支払利息	35,817,502	35,079,545	737,957
固定資産除却費	8,083,139	9,148,677	△ 1,065,538
固定資産売却損益(△は益)	2,553,807		2,553,807
有価証券売却益			-
リース取引差額調整額(△は益)			-
未収金の増減額(△は増加)	405,915	13,091,190	△ 12,685,275
未払金の増減額(△は減少)	5,761,725	△ 63,396,960	69,158,685
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 134,144	62,603	△ 196,747
前払金の増減額(△は増加)	55,273,930	64,048,000	△ 8,774,070
前受金の増減額(△は減少)	△ 700	700	△ 1,400
その他流動資産の増減額(△は増加)			-
その他流動負債の増減額(△は減少)	4,635,822	1,278,717	3,357,105
小 計	612,862,620	540,422,146	72,440,474
利息及び配当金の受取額	401,635	411,848	△ 10,213
利息の支払額	△ 35,817,502	△ 35,079,545	△ 737,957
業務活動によるキャッシュ・フロー	577,446,753	505,754,449	71,692,304

2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 811,408,857	△ 804,236,029	△ 7,172,828
有形固定資産の売却による収入	22,742,593		22,742,593
無形固定資産の取得による支出	△ 56,574,075		△ 56,574,075
無形固定資産の売却による収入			-
出資による支出			-
有価証券の取得による支出			-
有価証券の売却による収入			-
国庫補助金等による収入			-
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	109,915,587	76,701,594	33,213,993
長期貸付金による支出			-
長期貸付金の回収による収入			-
長期貸付金の貸倒回収不能額			-
短期貸付金による支出	△ 1,400,000,000	△ 1,000,000,000	△ 400,000,000
短期貸付金の回収による収入	1,400,000,000	1,000,000,000	400,000,000
短期貸付金の貸倒回収不能額			-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 735,324,752	△ 727,534,435	△ 7,790,317
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入			-
一時借入金の返済による支出			-
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	400,600,000	310,200,000	90,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 90,212,747	△ 64,286,698	△ 25,926,049
その他の企業債による収入			-
その他の企業債の償還による支出			-
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入			-
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出			-
その他の他会計借入金による収入			-
その他の他会計借入金の返済による支出			-
財務活動によるキャッシュ・フロー	310,387,253	245,913,302	64,473,951
資金に係る換算差額			-
資金増加額(又は減少額)	152,509,254	24,133,316	128,375,938
資金期首残高	846,546,627	822,413,311	24,133,316
資金期末残高	999,055,881	846,546,627	152,509,254

## 5. 経営分析について(参考資料第7表参照)

### (1) 構成比率

分析項目	算式	27年度%	26年度%	25年度%
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	81.8	82.1	82.1
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	27.9	23.7	22.0
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	68.8	73.7	76.4

固定資産構成比率は、0.3ポイント低下し、固定負債構成比率は4.2ポイント上昇した。一般的に公営企業の場合は、両者の構成比率は大きくなるが、小さい方が望ましい。

自己資本構成比率は、大きいほど経営の安定性が高いとされているが、前年度と比べ4.9ポイント低下した。

### (2) 財務比率

分析項目	算式	27年度%	26年度%	25年度%
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	119.0	111.5	107.4
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}} \times 100$	84.6	84.4	83.5
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	542.3	674.7	1,118.4
当座比率	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	263.2	324.0	506.5
現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	230.3	276.8	442.2

固定比率は、資本の固定化を示すもので、100%以下が望ましいとされている。しかし公営企業の場合、その財源を企業債に依存するため必然的に比率は高くなる。なお比率は、前年度より7.5ポイント上昇した。

固定長期適合率は、長期資本に対して固定資産がどのくらい占めているかを表わし、100%以下が望ましいとされている。

流動比率及び当座比率は、短期債務に対する支払能力、資産の流動性を表わすもので、流動比率200%、当座比率は100%を上回ることが望ましいとされている。

現金預金比率は、資金の調達運用が円滑であるかを表わし、高いほど良いとされている。

(3) 収 益 率

分 析 項 目	算 式	27年度%	26年度%	25年度%
総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	1.3	1.4	1.8
自 己 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	1.9	1.9	2.3
総 収 支 比 率 (総収益対総費用比率)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	118.0	118.8	126.3
営 業 収 支 比 率 (営業収益対営業費用比率)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	116.2	118.9	135.7

総資本利益率は、投下資本と利益の割合を示し、自己資本利益率は、自己資本と利益の割合を示すもので、いずれも高いほど良い。

総収支比率は、総費用と総収益の割合を示し、標準は100%以上で高いほど良い。

営業収支比率は、営業損益の状況を示し、比率は高いほど良い。

(4) そ の 他

分 析 項 目	算 式	27年度%	26年度%	25年度%
企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費}+\text{当年度純利益}} \times 100$	15.8	12.1	10.1
企業債利息対料金収入比率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	3.8	3.7	3.7
企業債元利償還金対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	13.2	10.5	9.2
人件費対営業収益比率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	20.1	19.7	18.6
物件費等対営業収益比率	$\frac{\text{物 件 費 等}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	67.9	66.0	57.1

企業債償還額対償還財源比率、企業債利息対料金収入比率、企業債元利償還金対料金収入比率は、いずれも企業債償還能力を表わすもので、低いほど償還能力が高いとされ、100%を超えると注意を要するとされている。

人件費及び物件費等対営業収益比率は、営業収益の中に占める人件費、物件費の割合を示したもので、比率は小さい方が望ましいとされている。

## 6. む す び

以上が、平成 27 年度における水道事業会計の決算審査の概要である。

### (1) 業務実績について

業務面においては、給水人口は 5 万 563 人、給水戸数は 1 万 7,260 戸で、普及率は 99.46%となっており、年間総配水量は 726 万 7,455 m<sup>3</sup>、有収水量は 648 万 4,834 m<sup>3</sup>で有収率は 89.23%となっている。

前年度と比較して、給水人口は 166 人減少したが、核家族化等を反映して給水戸数は、逆に 204 戸の増加となっている。

総配水量は 11 万 2,247 m<sup>3</sup>減少したが、有収水量は 4,519 m<sup>3</sup>増加したことから、有収率は 1.42 ポイント上回る事となった。

### (2) 安全・安心な水の供給について

建設改良事業等では、浄水設備工事を 5 件、配水設備工事は五泉地区で 23 件、村松地区で 21 件(内 2 件は継続事業)を施工し、導水・送水・配水管の総延長は 41 万 1,108.8m となり、前年度に比べて 3,250.3m 増加した。このうち石綿セメント管の延長は、5 万 4,402.2m で 4,228.7m 減少し、布設率は 14.38%から 13.23%に改善された。

### (3) 経営状況について

経営収支では、総収益が 10 億 5,808 万円(内 給水収益 9 億 5,433 万円)で、前年度に比較して 2,064 万円増加した一方、総費用も 8 億 9,671 万円と 2,353 万円増加した結果、純利益は 1 億 6,138 万円となり、前年度と比較し 289 万円減少している。

また、前年度比較で給水人口は下回ったものの、有収水量は上回っている。このことは、給水人口の減少傾向が続く中、老朽管の更新等に努めたものと思われるが、収入の根幹を成す給水収益は、引き続き厳しく推移していくものと想定される。

今後も、地方公営企業会計基準に則り、一層透明性の高い事業経営に努められたい。

これらを踏まえ、平成 19 年度から実施されている「水道事業統合基本計画」を積極的に推進し、一層の合理化を図るとともに引き続き有収率の改善、水道料金の適正化に取り組み、経営の健全化及び安全で良質な水道水の安定供給を望むものである。



## ※ 決算参考資料

(第1表)

## 業 務 実

項 目	単位	年 度		
		27 年 度	26 年 度	25 年 度
1. 総 人 口	人	52,505	53,144	53,983
2. 給 水 区 域 人 口	人	50,836	50,983	51,773
3. 計 画 給 水 人 口	人	55,680	55,680	55,680
4. 給 水 人 口	人	50,563	50,729	51,534
5. 普 及 率 (1)	%	99.46	99.50	99.54
6. 普 及 率 (2)	%	90.81	91.11	92.55
7. 給 水 戸 数	戸	17,260	17,056	16,938
8. 年 間 総 配 水 量	m <sup>3</sup>	7,267,455	7,379,702	7,362,690
9. 年 間 総 有 収 水 量	m <sup>3</sup>	6,484,834	6,480,315	6,582,272
10. 有 収 率	%	89.23	87.81	89.40
11. 導・送・配水管延長	m	411,108.8	407,858.5	402,901.4
12. 職 員 数	人	23	23	23
13. 1 日 最 大 配 水 量	m <sup>3</sup>	22,628	23,148	23,229
14. 1 日 平 均 配 水 量	m <sup>3</sup>	19,856	20,218	20,172
15. 1 日 平 均 給 水 量	m <sup>3</sup>	17,718	17,754	18,034
16. 1 人 1 日 平 均 給 水 量	リットル	350	350	350
17. 1 戸 1 日 平 均 給 水 量	リットル	1,027	1,041	1,065

(注)すう勢比率は、25年度を基準年度とした。



## 績 表

すう勢比率		備 考
27年度%	26年度%	
97.3	98.4	年度末現在
98.2	98.5	〃
100.0	100.0	〃
98.1	98.4	〃
99.9	100.0	$\frac{\text{給水人口}}{\text{給水区域人口}} \times 100$
98.1	98.4	$\frac{\text{給水人口}}{\text{計画給水人口}} \times 100$
101.9	100.7	年度末現在
98.7	100.2	
98.5	98.5	
99.8	98.2	$\frac{\text{総有収水量}}{\text{総配水量}} \times 100$
102.0	101.2	年度末現在
100.0	100.0	〃
97.4	99.7	
98.4	100.2	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{年間日数}}$
98.2	98.4	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間日数}}$
100.0	100.0	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{給水人口}} \times 1,000$
96.4	97.7	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{給水戸数}} \times 1,000$

(第2表)

## 予 算 決 算 対

(1) 収益の収入及び支出

科 目	収				入			
	予算額 円	構成比率		決算額 円	構成比率		予算額に 対する比率	
		27年度 %	26年度 %		27年度 %	26年度 %	27年度 %	26年度 %
<b>水道事業収益</b>	<b>1,161,726,000</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>1,135,230,299</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>97.7</b>	<b>97.7</b>
営業収益	1,066,678,000	91.8	92.8	1,050,079,816	92.5	93.2	98.4	98.1
営業外収益	95,045,000	8.2	7.2	80,744,371	7.1	6.8	85.0	91.6
特別利益	3,000	0.0	0.0	4,406,112	0.4	0.0	146,870.4	107.7

(2) 資本的収入及び支出

科 目	収				入			
	予算額 円	構成比率		決算額 円	構成比率		予算額に 対する比率	
		27年度 %	26年度 %		27年度 %	26年度 %	27年度 %	26年度 %
<b>資本的収入</b>	<b>605,398,000</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>541,768,652</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>89.5</b>	<b>84.6</b>
企業債	422,300,000	69.8	72.4	400,600,000	73.9	71.5	94.9	83.6
工事負担金	143,747,000	23.7	27.5	101,816,860	18.8	28.3	70.8	87.1
負担金	14,789,000	2.4	0.1	14,789,792	2.7	0.2	100.0	100.0
固定資産 売却代金	24,562,000	4.1	-	24,562,000	4.6	-	100.0	-

## 照 比 率 表

科 目	支				出			
	予算額 円	構成比率		決算額 円	構成比率		予算額に 対する比率	
		27年度 %	26年度 %		27年度 %	26年度 %	27年度 %	26年度 %
<b>水道事業費用</b>	<b>1,005,113,000</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>922,765,448</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>91.8</b>	<b>89.3</b>
営業費用	958,151,000	95.3	94.3	874,672,579	94.8	94.5	91.3	89.5
営業外費用	41,960,000	4.2	4.1	45,539,062	4.9	4.2	108.5	92.9
特別損失	2,000	0.0	1.1	2,553,807	0.3	1.3	127,690.4	100.0
予備費	5,000,000	0.5	0.5	0	0.0	0.0	0.0	0.0

科 目	支				出			
	予算額 円	構成比率		決算額 円	構成比率		予算額に 対する比率	
		27年度 %	26年度 %		27年度 %	26年度 %	27年度 %	26年度 %
<b>資本的支出</b>	<b>1,405,213,000</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>908,172,952</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>64.6</b>	<b>71.7</b>
建設改良費	1,236,593,000	88.0	95.5	756,860,205	83.4	93.8	61.2	70.3
企業債償還金	90,120,000	6.4	4.5	90,212,747	9.9	6.2	100.1	100.0
庁舎建設 費負担金	78,500,000	5.6	-	61,100,000	6.7	-	77.8	-

(第3表)

## 損益計算書構成

科 目	借			方				
	金 額			構成比率			すう勢比率	
	27年度 円	26年度 円	25年度 円	27年度 %	26年度 %	25年度 %	27年度 %	26年度 %
<b>1. 営業費用</b>	<b>856,401,287</b>	<b>824,644,664</b>	<b>741,517,498</b>	<b>80.9</b>	<b>79.5</b>	<b>75.3</b>	<b>115.5</b>	<b>111.2</b>
(1) 原水及び浄水費	134,236,256	145,372,008	132,189,622	12.7	14.0	13.4	101.5	110.0
(2) 配水及び給水費	159,628,618	164,832,153	149,741,821	15.1	15.9	15.2	106.6	110.1
(3) 受託工事費	19,792,594	16,189,643	19,582,768	1.9	1.6	2.0	101.1	82.7
(4) 総 係 費	126,645,024	123,007,999	112,403,544	12.0	11.9	11.4	112.7	109.4
(5) 減価償却費	408,015,656	366,094,184	318,613,817	38.6	35.3	32.4	128.1	114.9
(6) 資産減耗費	8,083,139	9,148,677	8,985,926	0.8	0.9	0.9	90.0	101.8
(7) その他営業費用	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
<b>2. 営業外費用</b>	<b>37,752,902</b>	<b>37,072,029</b>	<b>37,995,676</b>	<b>3.6</b>	<b>3.6</b>	<b>3.9</b>	<b>99.4</b>	<b>97.6</b>
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	35,817,502	35,079,545	35,688,469	3.4	3.4	3.7	100.4	98.3
(2) 雑 支 出	1,935,400	1,992,484	2,307,207	0.2	0.2	0.2	83.9	86.4
<b>3. 特別損失</b>	<b>2,553,807</b>	<b>11,457,800</b>	<b>0</b>	<b>0.2</b>	<b>1.1</b>	<b>0.0</b>	<b>0.0</b>	<b>0.0</b>
(1) 固定資産売却損	2,553,807	0	0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0
(2) 過年度損益修正損	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(3) 臨 時 損 失	0	11,457,800	0	0.0	1.1	0.0	0.0	0.0
小 計	896,707,996	873,174,493	779,513,174	84.7	84.2	79.2	115.0	112.0
<b>当年度純利益</b>	<b>161,376,769</b>	<b>164,267,864</b>	<b>204,863,979</b>	<b>15.3</b>	<b>15.8</b>	<b>20.8</b>	<b>78.8</b>	<b>80.2</b>
<b>合 計</b>	<b>1,058,084,765</b>	<b>1,037,442,357</b>	<b>984,377,153</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>107.5</b>	<b>105.4</b>

(注) すう勢比率は、25年度を基準年度とした。

及 び す う 勢 比 率 表

科 目	貸 方							
	金 額			構成比率			すう勢比率	
	27年度 円	26年度 円	25年度 円	27年度 %	26年度 %	25年度 %	27年度 %	26年度 %
<b>1. 営業収益</b>	<b>972,938,105</b>	<b>962,004,412</b>	<b>979,336,506</b>	<b>92.0</b>	<b>92.7</b>	<b>99.5</b>	<b>99.3</b>	<b>98.2</b>
(1) 給水収益	954,331,538	951,729,240	966,865,483	90.2	91.7	98.2	98.7	98.4
(2) 受託工事収益	1,171,350	620,900	0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
(3) その他営業収益	17,435,217	9,654,272	12,471,023	1.7	0.9	1.3	139.8	77.4
<b>2. 営業外収益</b>	<b>80,740,548</b>	<b>75,099,889</b>	<b>4,567,908</b>	<b>7.6</b>	<b>7.3</b>	<b>0.5</b>	<b>1,767.6</b>	<b>1,644.1</b>
(1) 受取利息及び配当金	401,635	411,848	430,289	0.1	0.1	0.1	93.3	95.7
(2) 他会計負担金	1,272,489	327,074	342,598	0.1	0.0	0.0	371.4	95.5
(3) 消費税還付金	-	0	-	-	0.0	-	-	-
(4) 長期前受金戻入	77,665,949	65,258,642	-	7.3	6.3	-	-	-
(3) 雑収益	1,400,475	9,102,325	3,795,021	0.1	0.9	0.4	36.9	239.8
<b>3. 特別利益</b>	<b>4,406,112</b>	<b>338,056</b>	<b>472,739</b>	<b>0.4</b>	<b>0.0</b>	<b>0.0</b>	<b>932.0</b>	<b>71.5</b>
(1) 固定資産売却益	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(2) 過年度損益修正益	13,000	26,000	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(3) その他特別利益	4,393,112	312,056	472,739	0.4	0.0	0.0	929.3	66.0
<b>合 計</b>	<b>1,058,084,765</b>	<b>1,037,442,357</b>	<b>984,377,153</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>107.5</b>	<b>105.4</b>

(消費税を除く)

(第4表)

## 貸借対照表構成

科 目	借 方							
	金 額			構成比率			すう勢比率	
	27年度 円	26年度 円	25年度 円	27年度 %	26年度 %	25年度 %	27年度 %	26年度 %
<b>1. 固定資産</b>	<b>10,563,100,908</b>	<b>9,480,222,303</b>	<b>9,554,237,108</b>	<b>81.8</b>	<b>82.1</b>	<b>82.1</b>	<b>110.6</b>	<b>99.2</b>
(1) 有形固定資産	10,505,152,920	9,478,848,390	9,552,863,195	81.3	82.1	82.1	110.0	99.2
ア 土地	117,302,981	114,514,859	113,872,098	0.9	1.0	1.0	103.0	100.6
イ 建物	150,476,619	124,516,926	134,209,665	1.2	1.1	1.2	112.1	92.8
ウ 構築物	9,295,756,006	8,448,254,950	8,474,331,284	72.0	73.2	72.8	109.7	99.7
エ 機械及び装置	636,455,543	611,757,481	658,181,685	4.9	5.3	5.7	96.7	92.9
オ 車両運搬具	1,785,927	3,144,763	4,555,826	0.0	0.0	0.0	39.2	69.0
カ 工具器具及び備品	2,281,871	2,614,193	3,351,595	0.0	0.0	0.0	68.1	78.0
キ 建設仮勘定	301,093,973	174,045,218	164,361,042	2.3	1.5	1.4	183.2	105.9
(2) 無形固定資産	57,616,988	1,042,913	1,042,913	0.4	0.0	0.0	5,524.6	100.0
ア 電話加入権	1,042,913	1,042,913	1,042,913	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
イ 施設使用権	56,574,075	-	-	0.4	-	-	-	-
(3) 投資	331,000	331,000	331,000	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
ア 出資金	331,000	331,000	331,000	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
<b>2. 流動資産</b>	<b>2,351,975,475</b>	<b>2,063,221,610</b>	<b>2,080,012,984</b>	<b>18.2</b>	<b>17.9</b>	<b>17.9</b>	<b>113.1</b>	<b>99.2</b>
(1) 現金預金	999,055,881	846,546,627	822,413,311	7.7	7.3	7.1	121.5	102.9
(2) 未収金	140,463,594	142,779,197	119,593,284	1.1	1.2	1.0	117.5	119.4
(3) 有価証券	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(4) 貯蔵品	9,929,930	9,795,786	9,858,389	0.1	0.1	0.1	100.7	99.4
(5) 前払金	202,526,070	64,100,000	128,148,000	1.6	0.6	1.1	158.0	50.0
(6) 短期貸付金	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	7.7	8.7	8.6	100.0	100.0
(7) その他流動資産	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
<b>資産合計</b>	<b>12,915,076,383</b>	<b>11,543,443,913</b>	<b>11,634,250,092</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>111.0</b>	<b>99.2</b>

(注) すう勢比率は、25年度を基準年度とした。

## 及 び す う 勢 比 率 表

科 目	貸 方							
	金 額			構成比率			すう勢比率	
	27年度 円	26年度 円	25年度 円	27年度 %	26年度 %	25年度 %	27年度 %	26年度 %
<b>1. 固定負債</b>	<b>3,602,229,616</b>	<b>2,738,962,637</b>	<b>2,491,164,297</b>	<b>27.9</b>	<b>23.7</b>	<b>21.4</b>	<b>144.6</b>	<b>109.9</b>
(1) 企業債	3,501,416,810	2,642,330,970	2,404,532,630	27.1	22.9	20.7	145.6	109.9
(2) 他会計借入金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(3) リース債務	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(4) 引当金	100,812,806	96,631,667	86,631,667	0.8	0.8	0.7	116.4	111.5
(5) その他固定負債	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
<b>2. 流動負債</b>	<b>433,724,889</b>	<b>305,794,877</b>	<b>250,271,228</b>	<b>3.3</b>	<b>2.6</b>	<b>2.2</b>	<b>173.3</b>	<b>122.2</b>
(1) 一時借入金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(2) 企業債	98,067,294	72,401,660	64,286,698	0.8	0.6	0.6	152.5	112.6
(3) 他会計借入金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(4) リース債務	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(5) 未払金	276,409,051	187,524,190	151,735,920	2.1	1.6	1.3	182.2	123.6
(6) 未払費用	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(7) 前受金	0	700	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(8) 前受収益	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(9) 引当金	19,085,395	10,341,000	0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
(10) その他流動負債	40,163,149	35,527,327	34,248,610	0.3	0.3	0.3	117.3	103.7
<b>3. 繰延収益</b>	<b>1,570,449,197</b>	<b>1,504,828,489</b>	<b>50,812,749</b>	<b>12.2</b>	<b>13.0</b>	<b>0.4</b>	<b>3,090.7</b>	<b>2,961.5</b>
<b>4. 資本金</b>	<b>4,516,768,681</b>	<b>4,371,317,679</b>	<b>4,371,317,679</b>	<b>35.0</b>	<b>37.9</b>	<b>37.6</b>	<b>103.3</b>	<b>100.0</b>
<b>5. 剰余金</b>	<b>2,791,904,000</b>	<b>2,622,540,231</b>	<b>4,470,684,139</b>	<b>21.6</b>	<b>22.8</b>	<b>38.4</b>	<b>62.4</b>	<b>58.7</b>
(1) 資本剰余金	312,641,561	304,654,561	2,730,469,333	2.4	2.6	23.5	11.5	11.2
(2) 利益剰余金	2,479,262,439	2,317,885,670	1,740,214,806	19.2	20.2	15.0	142.5	133.2
<b>負債資本合計</b>	<b>12,915,076,383</b>	<b>11,543,443,913</b>	<b>11,634,250,092</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>111.0</b>	<b>99.2</b>

(消費税を除く)

(第5表)

## 費用使途

区分 科目	人件費					物件
	27年度		26年度		26年度 に対する 比率%	27年
	金額 円	構成 比率%	金額 円	構成 比率%		金額 円
<b>1. 営業費用</b>	<b>195,981,852</b>	<b>100.0</b>	<b>189,676,469</b>	<b>100.0</b>	<b>103.3</b>	<b>660,419,435</b>
(1) 原水及び浄水費	22,118,334	11.3	24,132,281	12.7	91.7	112,117,922
(2) 配水及び給水費	87,110,224	44.4	87,240,716	46.0	99.9	72,518,394
(3) 受託工事費	7,624,556	3.9	7,520,844	4.0	101.4	12,168,038
(4) 総係費	79,128,738	40.4	70,782,628	37.3	111.8	47,516,286
(5) 減価償却費	0	0.0	0	0.0	0.0	408,015,656
(6) 資産減耗費	0	0.0	0	0.0	0.0	8,083,139
(7) その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0.0	0
<b>2. 営業外費用</b>	<b>0</b>	<b>0.0</b>	<b>0</b>	<b>0.0</b>	<b>0.0</b>	<b>37,752,902</b>
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	0	0.0	0	0.0	0.0	35,817,502
(2) 雑支出	0	0.0	0	0.0	0.0	1,935,400
<b>3. 特別損失</b>	<b>0</b>	<b>0.0</b>	<b>0</b>	<b>0.0</b>	<b>0.0</b>	<b>2,553,807</b>
(1) 固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0.0	2,553,807
(2) 過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0.0	0
(3) その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0.0	0
<b>合計</b>	<b>195,981,852</b>	<b>100.0</b>	<b>189,676,469</b>	<b>100.0</b>	<b>103.3</b>	<b>700,726,144</b>



## 別 比 率 表

費 その他の経費				合 計				
度	26年度		26年度 に対する 比率%	27年度		26年度		26年度 に対する 比率%
構成 比率%	金 額 円	構 成 比 率%		金 額 円	構 成 比 率%	金 額 円	構 成 比 率%	
<b>94.2</b>	<b>634,968,195</b>	<b>92.9</b>	<b>104.0</b>	<b>856,401,287</b>	<b>95.5</b>	<b>824,644,664</b>	<b>94.5</b>	<b>103.9</b>
16.0	121,239,727	17.7	92.5	134,236,256	15.0	145,372,008	16.7	92.3
10.3	77,591,437	11.4	93.5	159,628,618	17.8	164,832,153	18.9	96.8
1.7	8,668,799	1.3	140.4	19,792,594	2.2	16,189,643	1.9	122.3
6.8	52,225,371	7.6	91.0	126,645,024	14.1	123,007,999	14.1	103.0
58.2	366,094,184	53.6	111.5	408,015,656	45.5	366,094,184	41.9	111.5
1.2	9,148,677	1.3	88.4	8,083,139	0.9	9,148,677	1.0	88.4
0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
<b>5.4</b>	<b>37,072,029</b>	<b>5.4</b>	<b>101.8</b>	<b>37,752,902</b>	<b>4.2</b>	<b>37,072,029</b>	<b>4.2</b>	<b>101.8</b>
5.1	35,079,545	5.1	102.1	35,817,502	4.0	35,079,545	4.0	102.1
0.3	1,992,484	0.3	97.1	1,935,400	0.2	1,992,484	0.2	97.1
<b>0.4</b>	<b>11,457,800</b>	<b>1.7</b>	<b>22.3</b>	<b>2,553,807</b>	<b>0.3</b>	<b>11,457,800</b>	<b>1.3</b>	<b>22.3</b>
0.4	0	0.0	0.0	2,553,807	0.3	0	0.0	0.0
0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	11,457,800	1.7	0.0	0	0.0	11,457,800	1.3	0.0
<b>100.0</b>	<b>683,498,024</b>	<b>100.0</b>	<b>102.5</b>	<b>896,707,996</b>	<b>100.0</b>	<b>873,174,493</b>	<b>100.0</b>	<b>102.7</b>

(消費税を除く)

(第6表)

## 費用節別構成及

区分 項目	金額			構成比率			すう勢比率	
	27年度 円	26年度 円	25年度 円	27年度 %	26年度 %	25年度 %	27年度 %	26年度 %
<b>1. 人件費</b>	<b>195,981,852</b>	<b>189,676,469</b>	<b>182,262,069</b>	<b>21.8</b>	<b>21.8</b>	<b>23.4</b>	<b>107.5</b>	<b>104.1</b>
(1) 直接人件費	123,452,075	124,831,729	129,776,714	13.8	14.3	16.7	95.1	96.2
給料	87,461,670	86,374,440	83,305,002	9.8	9.9	10.7	105.0	103.7
手当	35,990,405	38,457,289	46,471,712	4.0	4.4	6.0	77.4	82.8
(2) 間接人件費	72,529,777	64,844,740	52,485,355	8.0	7.5	6.7	138.2	123.5
賞与引当金繰入額	11,008,000	10,341,000	-	1.2	1.2	-	-	-
賃金	11,167,056	10,856,993	10,731,584	1.2	1.2	1.4	104.1	101.2
法定福利費	29,771,221	29,186,251	27,563,414	3.3	3.4	3.5	108.0	105.9
退職給付金	20,000,000	14,359,796	14,190,357	2.2	1.6	1.8	140.9	101.2
報酬	583,500	100,700	0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
<b>2. 物件費その他の経費</b>	<b>660,419,435</b>	<b>634,968,195</b>	<b>559,255,429</b>	<b>73.7</b>	<b>72.7</b>	<b>71.7</b>	<b>118.1</b>	<b>113.5</b>
被服費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
旅費	204,631	200,573	260,453	0.0	0.0	0.0	78.6	77.0
報償費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
備用品費	4,881,311	4,815,997	4,654,977	0.5	0.6	0.6	104.9	103.5
燃料費	1,037,754	1,486,727	1,395,525	0.1	0.2	0.2	74.4	106.5
食糧費	18,584	17,862	19,048	0.0	0.0	0.0	97.6	93.8
印刷製本費	405,437	416,954	449,323	0.1	0.0	0.1	90.2	92.8
光熱水費	81,688	92,593	94,896	0.0	0.0	0.0	86.1	97.6
通信運搬費	4,497,510	4,420,113	4,154,377	0.5	0.5	0.5	108.3	106.4
委託料	49,781,646	57,012,149	52,248,469	5.6	6.5	6.7	95.3	109.1
手数料	21,240,022	21,053,010	20,759,250	2.4	2.4	2.7	102.3	101.4
賃借料	7,670,480	6,926,207	7,984,715	0.9	0.8	1.0	96.1	86.7
工事請負費	2,565,000	558,200	5,290,000	0.3	0.1	0.7	48.5	10.6

(注) すう勢比率は、25年度を基準年度とした。

## び す う 勢 比 率 表

区 分 項 目	金 額			構 成 比 率			す う 勢 比 率	
	27 年 度 円	26 年 度 円	25 年 度 円	27年度 %	26年度 %	25年度 %	27年度 %	26年度 %
修 繕 費	56,650,594	61,643,460	44,567,021	6.3	7.1	5.7	127.1	138.3
補 償 金	9,000	0	1,400	0.0	0.0	0.0	642.9	0.0
負 担 金	4,283,013	4,408,675	4,258,958	0.5	0.5	0.5	100.6	103.5
厚 生 費	26,200	32,193	29,205	0.0	0.0	0.0	89.7	110.2
保 険 料	6,245,641	6,046,470	6,028,949	0.7	0.7	0.8	103.6	100.3
動 力 費	81,080,079	87,068,794	76,721,897	9.0	10.0	9.8	105.7	113.5
薬 品 費	1,792,700	2,009,600	1,936,220	0.2	0.2	0.2	92.6	103.8
材 料 費	1,224,676	910,883	690,124	0.1	0.1	0.1	177.5	132.0
受 水 費	840	2,919	10,979	0.0	0.0	0.0	7.7	26.6
公 課 費	107,500	99,700	99,900	0.0	0.0	0.0	107.6	99.8
交 際 費	16,334	2,255	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
減 価 償 却 費	408,015,656	366,094,184	318,613,817	45.5	41.9	40.9	128.1	114.9
資 産 減 耗 費	8,083,139	9,148,677	8,985,926	0.9	1.0	1.2	90.0	101.8
貸倒引当金繰入額	500,000	500,000	-	0.1	0.1	-	-	-
<b>3. 営 業 外 費 用</b>	<b>37,752,902</b>	<b>37,072,029</b>	<b>37,995,676</b>	<b>4.2</b>	<b>4.2</b>	<b>4.9</b>	<b>99.4</b>	<b>97.6</b>
企 業 債 利 息	35,817,502	35,079,545	35,688,469	4.0	4.0	4.6	100.4	98.3
そ の 他 雑 支 出	687,500	347,484	214,407	0.1	0.0	0.0	320.7	162.1
不用品売却原価	1,247,900	1,645,000	2,092,800	0.1	0.2	0.3	59.6	78.6
<b>4. 特 別 損 失</b>	<b>2,553,807</b>	<b>11,457,800</b>	<b>0</b>	<b>0.3</b>	<b>1.3</b>	<b>0.0</b>	<b>0.0</b>	<b>0.0</b>
固 定 資 産 売 却 損	2,553,807	-	-	0.3	-	-	-	-
賞 与 引 当 金 繰 入 額	-	10,033,000	-	0.0	1.2	-	-	-
貸倒引当金繰入額	-	1,000,000	-	0.0	0.1	-	-	-
臨 時 損 失	-	424,800	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
<b>合 計</b>	<b>896,707,996</b>	<b>873,174,493</b>	<b>779,513,174</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>115.0</b>	<b>112.0</b>

(第7表)

## 經 營 分

分 析 項 目		27年度	26年度	25年度
構 成 比 率	1 固 定 資 産 構 成 比 率	81.8 %	82.1 %	82.1 %
	2 流 動 資 産 構 成 比 率	18.2	17.9	17.9
	3 固 定 負 債 構 成 比 率	27.9	23.7	22.0
	4 流 動 負 債 構 成 比 率	3.4	2.6	1.6
	5 自 己 資 本 構 成 比 率	68.8	73.7	76.4
財 務 比 率	6 流 動 資 産 対 固 定 資 産 比 率	22.3	21.8	21.8
	7 固 定 比 率	119.0	111.5	107.4
	8 固 定 長 期 適 合 率	84.6	84.4	83.5
	9 流 動 比 率	542.3	674.7	1,118.4
	10 当 座 比 率	263.2	324.0	506.5
	11 現 金 預 金 比 率	230.3	276.8	442.2
	12 負 債 比 率	45.5	35.8	30.8
	13 固 定 負 債 比 率	40.6	32.2	28.7
	14 流 動 負 債 比 率	4.9	3.6	2.1
収 益 率	15 総 資 本 利 益 率	1.3	1.4	1.8
	16 自 己 資 本 利 益 率	1.9	1.9	2.3
	17 純 利 益 対 総 収 益 率	15.3	15.8	20.8
	18 営 業 利 益 対 営 業 収 益 率	12.0	14.3	24.3
	19 総 収 支 比 率 ( 総 収 益 対 総 費 用 比 率 )	118.0	118.8	126.3
	20 営 業 収 支 比 率 ( 営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率 )	116.2	118.9	135.7
そ の 他	21 利 子 負 担 率	1.0	1.4	1.5
	22 企 業 債 償 還 額 対 償 還 財 源 比 率	15.8	12.1	10.1
	23 企 業 債 償 還 元 金 対 料 金 収 入 比 率	9.5	6.8	5.5
	24 企 業 債 利 息 対 料 金 収 入 比 率	3.8	3.7	3.7
	25 企 業 債 元 利 償 還 金 対 料 金 収 入 比 率	13.2	10.5	9.2
	26 人 件 費 対 営 業 収 益 比 率	20.1	19.7	18.6
	27 物 件 費 等 対 営 業 収 益 比 率	67.9	66.0	57.1

- ・ 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産
- ・ 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

## 析 表

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	固定資産の占める割合はどの位か。 比率の小さい方が望ましい。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	流動資産の占める割合はどの位か。 比率の大きい方が望ましい。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	固定負債の占める割合はどの位か。 比率の小さい方が望ましい。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	流動負債の占める割合はどの位か。 比率の小さい方が望ましい。
$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	自己資本がどの位含まれているか。 比率の大きいほど経営は安定。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	固定資産に対して、流動資産の割合はどの位か。 比率の大きい方が望ましい。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	自己資本に対して、固定資産の割合はどの位か。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$ (標準比率100%以下)	長期資本に対して、固定資産の割合はどの位か。 100%以下が望ましい。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ (標準比率200%以上)	短期債務の支払能力、資産の流動性をみる。
$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$ (標準比率100%以上)	当座資金の調達運用が円滑にしているか。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座資金の調達運用が円滑にしているか。 比率は高いほどよい。
$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$ (負債 = 固定負債 + 流動負債)	自己資本に対して、負債の割合はどの位か。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	自己資本に対して、固定負債の割合はどの位か。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	自己資本に対して、流動負債の割合はどの位か。 比率の小さい方が望ましい。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$ (総資本 = 資本 + 負債)	総資本に対してどれだけ純利益をあげたか。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	自己資本に対してどれだけ純利益をあげたか。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	総収益に対してどれだけ純利益をあげたか。
$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益に対してどれだけ営業利益をあげたか。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ (標準比率100%以上)	総費用に対する総収益の割合で、企業の活動能率を表わす。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	営業費用に対してどれだけ営業収益をあげたか。 100%以上が望ましい。
$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金} + \text{その他の企業債・長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	負債に対してどの位の利息を払っているのか。
$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	企業債償還額と内部留保資金の割合をみる。
$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$	料金収入に対して企業債償還元金の割合をみる。
$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	料金収入に対して企業債利息の割合はどの位か。
$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	料金収入に対して企業債元利償還金の割合はどの位か。
$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益に対し人件費はどの位か。
$\frac{\text{物件費等}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益に対し物件費はどの位か。